

## 農業経営士協会との意見交換会

開催日 平成30年2月20日（火） 茨城県農業総合センター 大研修室

参加者 茨城県農業経営士 17名  
茨城県・茨城県農地中間管理機構 6名

内 容 (1) 会員に対する意向調査の結果について  
(2) 情報提供  
①受け手に繋がっていない農用地等の借受けについて  
②マッチングの促進について  
③畑における農地中間管理事業の活用促進について  
④農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案の概要について

結 果 (主な意見)  
(1) チラシ等で機構集積協力金は平成30年までとなっているが、平成31年度以降も継続されるのか？  
→現行の農地集積・集約化対策事業実施要綱では平成30年度までとなっている。  
農水省としては、継続できるよう検討しているところと聞いている。  
(2) 機構集積協力金について  
・担い手が多い地域では、エリア設定等でまとめるのが難しい。  
・生産調整に協力していない人とは一緒にできない。  
・賃料（単価）が違うので集約を図ることが難しい。  
・耕作者が変わることを嫌がる地権者も多い  
→集約を推進するには、もう少し時間が必要。  
(3) 地域ではなく個人にもメリットがある仕組みにしてほしい  
→機構集積協力金の中に経営転換協力金や耕作者集積協力金が個人に対する支援策としてある。  
(4) 協力金ではない地権者のメリットをもっと周知すべき。  
(5) 農地ナビは、現地で農地を確認する時にとても役に立つ。  
(タブレットで地権者と現地を確認している。)  
(6) 集約がメリットであることを説明して事業を活用している。

